



経営理念



[新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します]

私たちの使命は、商品・サービスをはじめ、様々な企業活動を通じて、

人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことであり、

そこに企業としての存在意義があると考えています。

お客様、市場、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業力を

育み、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献してまいります。

グループ指針



私たちは、

- ① 豊かな創造力と確かな技術で、人々に快適な空間を提供します。
- ② 健全な企業活動を通じて、常に信頼される存在であり続けます。
- ③ 環境との調和をはかり、明るい未来の実現に貢献します。
- ④ 個性を活かし、総合力を発揮できる魅力ある企業風土を育みます。

株主の皆様へ



代表取締役社長 要明 英雄

代表取締役会長 川村 人志

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

三協・立山ホールディングス(株)は、昨年12月1日に三協アルミニウム工業(株)と立山アルミニウム工業(株)の株式移転により、共同持株会社として発足し両社の経営を統合いたしました。そしてグループの生産・購買機能を統合し、STプロダクツ(株)を設立、本年6月から本格稼働いたしました。ここにあらためてご報告申し上げますとともに、この経営統合が皆様のご期待に応えうる成果を発揮できますよう懸命に努力してまいります。

当社グループは、左記の経営理念・グループ指針をもとに、中長期的な経営戦略を策定し、グループ共通機能の統合や資産の有効活用等による経営の効率化を進めるとともに、共同開発や商品の共通化とあわせ、商品・サービスおよびコスト競争力の強化を図り、アルミニウム建材業界のリーディンググループを目指してまいりたいと思っております。

事業計画としては、建材分野におきましては厳しい環境の中で事業間連携を強化し拡大営業を展開いたしますとともに、昨年本格参入いたしましたリフォーム事業の裾野拡大も図ってまいります。また、今後も成長が見込まれる非建材分野におきましては、輸送機器、電気・産業機器向けに、さらに拡大、積極展開を実施いたします。商業施設事業におきましても、コスト競争力の強化を図るとともに、独自の研究開発を進めておりますマグネシウム事業につきましても、用途開発の推進に向け、積極的な資源投入を実施してまいります。

経営管理面におきましては、当社およびグループ3社で執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意志決定の迅速化を図っております。また、私たち全てのグループ各社の企業活動における法令順守、公正性、倫理性をより徹底させるために、「コンプライアンス委員会」を発足させるなど、社会からの信頼を築き発展していくために、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに経営の透明性と客観性を確保していく所存でございます。地球環境への対応についても全力で取り組んでおり、環境に十分配慮した生産活動や商品開発を積極的に展開し、循環型社会の実現に向けて一層貢献していきたいと考えております。

当社グループは、強い事業基盤と高収益企業グループの実現に向けて力強く邁進いたしますとともに、株主の皆様の負託に応えられるよう、当社をはじめ三協アルミ・立山アルミ・STプロダクツとグループ会社が一体となって鋭意努力を重ねてまいりますので、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年8月

三協・立山ホールディングス株式会社

代表取締役会長

川村 人志

代表取締役社長

要明 英雄

経営統合について

平成15年12月1日「三協・立山ホールディングス」がスタートをいたしました。これまで三協アルミと立山アルミ（以下、両社）が培ってきた事業をはじめ、私たちが展開する様々な事業における技術、商品、サービスのより一層の向上を目指し、大きな枠組みの中での効率化と事業基盤の強化、グループ企業の経営革新を図っております。そして、今まで以上にスピーディにお客様の要望にお応えできるよう、グループ各社が総力を挙げてそれぞれの関連事業を担ってまいります。

三協・立山ホールディングスの機能と役割

- ◆アルミニウム建材業界において核となる存在となるべく、改革のスピードを速めていきます。
- ◆改革の実（グループ全体最適）を確実なものとし、高収益企業グループを目指します。
- ◆グループ全体のシナジー効果を効率的に発揮させるため、両社資産と資源の有効活用を図ります。
- ◆傘下には、三協アルミ、立山アルミそしてSTプロダクツとその関連会社を収めます。

三協・立山ホールディングスグループの基本戦略 経営統合のねらい

建材業界を取り巻く市場状況が依然として厳しい中、リフォームなどの新規市場の開拓を狙った他業種とのアライアンスの進行、アジアを中心とした海外調達・生産によるコスト競争力の強化拡大など両社を取り巻く環境が大きく変化しております。

このような事業環境の中で、多様化・高度化する顧客の要求に応えた商品・サービスの安定的な提供ならびにコスト競争力の強化を行なうために、経営を統合いたしました。グループ全体の最適化や効率化により事業の発展をより確実・迅速に実現いたします。

経営統合後の取り組み

1 STプロダクツ株式会社を設立しました。

- 両社の生産部門を営業譲渡により統合し、生産統合会社を持株会社の下（傘下）に設立しました。
- 両社の生産設備を有効活用し、コスト最適を追求します。

2 物流部門を統合しました。

- 持株会社の下（傘下）に物流子会社ST物流サービス（株）を置き、両社の物流部門（子会社を含む）を統合しました。
- より一層のコスト削減と物流サービスの向上を図ります。

3 商品開発体制の協調強化を図りました。

- 商品共通化に伴う互いの役割分担を明確にして、業務の効率化を進めています。
- 両社独自部分を擁しつつも力を融合し、共同商品の開発を進めるなど商品開発レベルの高度化を目指しています。



4 共通間接部門を統合しました。

- 両社の総務、人事、経理等の共通間接部門を持株会社の組織として統合しました。
- 業務の効率およびサービスの向上を図り、管理コストを低減します。

5 販売体制を強化しています。

- 両社の現行ブランドを維持しつつ、効率的で強力な販売体制を構築していきます。

経営目標

【三協・立山ホールディングス 連結損益計画】

	(億円)		
	単純合算	三協	立山
	(相互取引消去)	第58期 (H15/5)	第81期 (H15/3)
	実績	実績	実績
売上高	3,438	2,185	1,355
売上原価	2,559	1,649	1,012
売上総利益	878	536	342
一般管理販売費	728	417	311
営業利益	150	119	31
営業外収支	▲33	▲26	▲7
経常利益	118	93	25

(億円)

HD 第1期
(億円)
実績
2,770
2,083
687
574
113
▲25
88

三協:第59期(H15/6~H16/5)
立山:第83期(H15/12~H16/5)

(億円)

HD 第2期
(億円)
計画
3,400
2,523
877
747
130
▲25
105

(億円)

HD 第4期
(億円)
計画
3,620
2,656
964
750
214
▲24
190

【経営管理指標】

	三協	立山
売上高経常利益率	3.4%	1.8%
総資産経常利益率(ROA)	3.7%	2.1%
有利子負債残高(億円)	1,342	562

3.2%
2.9%
1,070

3.1%
3.5%
970

5.2%
6.0%
900

【連結グループ人員数】

	三協アルミ 連結子会社33社	立山アルミ 連結子会社33社
正社員	10,546	4,111

10,267
HD 連結子会社47社

10,150

9,890

統合効果

◆ 統合効果 …… 100億円(H19.5月期)

● 生産統合による生産コストの低減	63億円
● 購買部門統合による調達コストの低減	15億円
● 物流部門統合による物流経費の削減	20億円
● 商品統合、共同開発による設計原価の低減および開発コストの削減	2億円

◆ 新たな経営改革 …… 39億円(H19.5月期)

- 立山アルミ経営改革
- 三協アルミ収益改善など

◆ システム関連費用 …… ▲27億円(H19.5月期)

◆ その他の減益要因 …… ▲19億円(H19.5月期)

- 地金、鋼材等市況影響
- 住宅新商品投入に伴う経費増など

三協アルミニウム工業株式会社

営業の概況

当社は「経営改革計画」に基づき、三協グループ全体として収益改善に向けた構造改革に取り組み、総コストの圧縮と業務全般にわたる効率化を推進するとともに、財務体質の強化に鋭意努めてまいりました。

また、エリア別戦略展開による販売網の再構築や営業体制の整備・強化に加え、企業価値を最大に高めるべく経営体質の強化に向け、マグネシウム事業を含めた非建材事業の積極展開と住宅リフォーム事業への本格参入など新規事業の拡大強化にも注力してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は2,228億45百万円と前期を2.0%上回りました。損益面におきましては、「経営改革計画」に基づくコストダウンを強力に推進した結果、経常利益は90億7百万円（前期比3.1%減）、当期利益は、特別損失として固定資産評価損25億42百万円等を計上しましたが、特別利益として計上した厚生年金基金の代行返上益により、120億16百万円（前期比135.7%増）となりました。

事業別の概況

【ビル建材部門】

高性能省エネサッシシステム「アームス」や太陽電池一体型アルミ建材などの環境関連商品、ノンレールサッシ「サンウォーク」や医療福祉施設向けハンガー引戸「アドナスIIアルミタイプ」などのバリアフリー対応商品を充実したほか、リフォーム、セキュリティをキーワードとした今後成長が期待できる重点分野での拡販を図ってまいりました。また、代理店販売網の整備・強化によるノックダウン（現地組立）商品の拡販を目指すとともに、黒字体質の定着化と顧客満足向上を最優先した業務革新を推進いたしました。その結果、売上高は749億38百万円（前期比3.7%減）となりました。

【住宅建材部門】

30歳代の若年層をターゲットとした新提案、「トレンディ・ハウジング・プロジェクト」シリーズとして発売したアルミインテリアシリーズ「アミス」や玄関ファサード「ウェルファード」の拡販、インテリア建材「ウッテリアBSシリーズ」のバリエーションを拡充するなど、市場ニーズに対応した新商品を発売し、新規需要の開拓に努めてまいりました。また、エリア別販売施策の推進とお客様の視点に立った販売体制を構築するとともに、縮小する新築市場をカバーするため、サッシ代理店・販売店へのリフォーム支援サービス「一新助家（いっしんたすけ）」を立ち上げ、リフォーム事業の強化・推進に努めてまいりました。

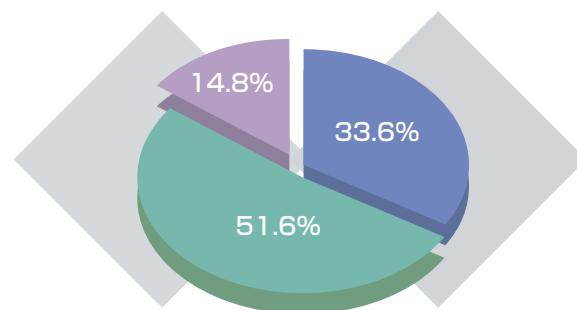
戸建て住宅向けエクステリア建材では、「スペース提案型商品群」をベースとして、新世代向けに門廻り商品「ラフル」や門扉・フェンス「ゆらら&きりり」など个性的で色彩豊かな商品を発売しました。また、外構のトータルな防犯を提案する「庭用心」の機能を充実するなど、潜在需要の掘り起こしを図るとともに、

リフォーム市場でも当社の独自性や優位性の拡大に努めました。パブリック向けには、大型伸縮門扉「アルテンド」などを投入し、設計織込活動の強化による受注拡大を推進いたしました。さらに、インターネットを駆使した情報支援体制を充実し、代理店・販店、設計事務所、エンドユーザーへの提案力を強化いたしました。その結果、売上高は1,149億80百万円（前期比1.8%増）となりました。

【マテリアル部門・その他】

合金・押出・表面処理技術を一層活用し、お客様のニーズに対応したマーケットイン商品の充実と開発のスピードアップを図るとともに、自動車・構造材などの成長分野に対する重点的な提案営業を展開いたしました。また、今後の市場形成が期待されるマグネシウム商品の開発にも積極的に取り組み、パソコン部品やデジタルカメラ・携帯音響機器の筐体に使用されるなど、用途開発の拡大に努めてまいりました。その結果、その他と合計で売上高は329億24百万円（前期比18.6%増）となりました。

部門別売上高



■ ビル建材部門	33.6%
■ 住宅建材部門	51.6%
■ マテリアル部門・その他	14.8%

三協アルミニウム工業株式会社の概要

本社所在地

富山県高岡市早川70番地

設立

昭和35年6月

資本金

283億99百万円

代表者

代表取締役社長 川村人志

主な事業内容

ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材、マテリアル製品等の開発・販売

ホームページ

<http://www.sankyoalumi.co.jp/>

当期の経営成績

項目		決算期	平成16年5月期	
			実績	前期比
セグメント	ビル建材部門		74,938	△3.7
	住宅建材部門		114,980	1.8
	マテリアル部門・その他		32,924	18.6
売上高			222,845	2.0
営業利益			11,064	△6.9
経常利益			9,007	△3.1
当期純利益			12,016	135.7
1株当たり当期純利益			43円96銭	

(単位：百万円、%)

立山アルミニウム工業株式会社

営業の概況

当社は、顧客ニーズに応えた商品・サービスの提供を進めると共に、三協アルミニウム工業株式会社との生産統合会社立上げに努め、今後厳しさを増す事業環境の中で、よりコスト競争力がある体制への構築を進めてまいりました。

また、商業施設部門においては、コスト競争力の一層の強化、今後本格的に増加が見込まれる中国国内での日本企業の多店舗展開をも視野に捉え、中国上海市に店舗用陳列什器の現地工場を設立してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、650億88百万円となり、1億円の経常利益となりました。しかしながら、STプロダクツ株式会社との平成16年6月1日の営業譲渡に伴い、今後不要となる資産の処分損等を特別損失に計上したため、当期純損失22億45百万円となりました。

なお、平成15年8月28日開催の当社臨時株主総会において、当社および三協アルミニウム工業株式会社が共同して株式移転により完全親会社を設立することが承認されました。これに伴い、当社の決算期末を従来の3月31日から5月31日に変更することが決議されました。当期においては、平成15年12月1日から平成16年5月31日までの6ヶ月間変則決算となりますので、前期比較は省略しております。

事業別の概況

【住宅用アルミ建材部門】

昨年10月から業界全体として新寸法体系に移行したことに伴い、新規格商品を発売いたしました。さらに、ノンレールサッシ「アベックスウォーキング」、電動リニアスライディングドア「グラノーバ」、室内可動間仕切り「スプレツァ」等を新しく発売しユニバーサルデザイン商品群の販売強化に努めました。

エクステリアの分野におきましては、戸建て住宅の中でのエクステリア商品使用度の低迷や広域ホームセンターの参入による価格競争激化のなかで、ホームセンターを中心に販売体制を強化するとともに、長期荷重設計カーポート「ツインZSP」等の新商品販売に努めました。その結果、売上高は310億67百万円となりました。

【ビル用アルミ建材部門】

首都圏でのマンション建築が微増のほかは官公庁物件が減少を続け、全体として建築市場は縮小傾向を辿りました。このなかにあって、利益を重視した選別受注に心掛け価格の改善に努めました。さらに、マンション、医療福祉、文教施設等を対象に、独自商品について設計図面への織込み活動に努めました。

手摺の分野におきましては、前年並みの市場規模のなかでBL改修手摺の普及を図るなど、改修分野での活動に注力する一方、首都圏を中心に大型物件の受注確保に努めました。

店舗建材の分野におきましては、スリム框障子「スリミング」を新しく発売するなど商品の品揃えを行なうとともに、リニア式自動ドアを中心に複合的な提案活動に努めました。その結果、売上高は187億23百万円となりました。

【商業施設部門】

小売業界では、勝ち組の企業で出店意欲が旺盛なほか、外資大手による国内参入の本格化により、競争の激化が進みました。このなかにあって総合スーパーなど大規模店からの受注に努めたほか、家電量販店からの需要増加に伴って売上を拡大することができました。

サインの分野におきましては、屋外広告需要が減少の一途を辿るなかで、車、飲食、物品販売などの大型特需物件の獲得に注力いたしました。その結果、売上高は113億43百万円となりました。

【アロイプロダクツ部門・その他】

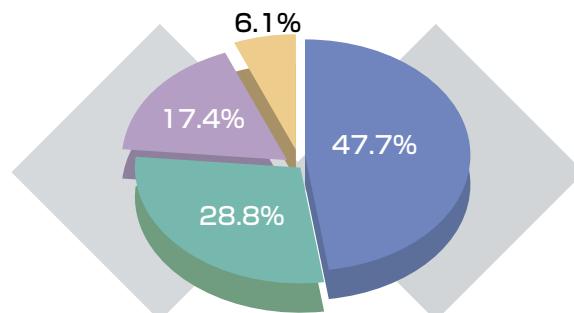
活況が続くIT関連企業や自動車関連企業からの受注拡大を図るとともに、既存店内でのシェア拡大や新規店の開拓に努めました。その結果、売上高は39億54百万円となりました。

当期の経営成績

(単位：百万円)

項目	決算期	平成16年5月期(6ヶ月)	
		実績	前期比
セグメント	住宅用アルミ建材部門	31,067	-
	ビル用アルミ建材部門	18,723	-
	商業施設部門	11,343	-
	アロイプロダクツ部門・その他	3,954	-
売上高		65,088	-
営業利益		298	-
経常利益		100	-
当期利益		△2,245	-
1株当たり当期利益		△40円64銭	

部門別売上高



■ 住宅用アルミ建材部門	47.7%
■ ビル用アルミ建材部門	28.8%
■ 商業施設部門	17.4%
■ アロイプロダクツ部門・その他	6.1%

立山アルミニウム工業株式会社の概要

本社所在地

富山県高岡市早川550番地

設立

昭和23年10月

資本金

68億77百万円

代表者

代表取締役社長 要明英雄

主な事業内容

住宅用建材、ビル建材、商業施設、各種サイン、アロイ製品(各種形材)等の開発・販売

ホームページ

<http://www.tateyama.co.jp/>

STプロダクツ株式会社

「STプロダクツ株式会社」は、当社の完全子会社である三協アルミニウム工業株式会社ならびに立山アルミニウム工業株式会社の生産機能を集約化した『生産統合会社』としてスタートいたしました。

生産統合の理由

当業界を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数および公共投資が低調に推移することから、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境の中で低コスト生産体制を構築し、より効率的な最適生産を実施していかなければなりません。そのために経営統合の第2ステップとして営業譲渡により両社の生産および購買部門をSTプロダクツ(株)へ集約いたしました。

なお、立山アルミの生産部門のうちアルミ鋳造部門につきましては、同様の事業を営んでいる三協アルミの100%子会社である富山合金株式会社へ移管いたしました。

今後は、三協アルミおよび立山アルミがこれまで培ってきたアルミ製品における押出から加工・組立までの一貫した技術開発・生産技術を引き継ぎ、モノ作りのプロ集団として、より一層の生産性・品質向上を目指してまいります。

STプロダクツ株式会社の概要

本社所在地

富山県高岡市早川550番地

設立

平成16年3月

資本金

10億10百万円

代表者

代表取締役社長 大石幸男

主な事業内容

アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、店舗用陳列機器類等の製造・加工・販売

株主

三協・立山ホールディングス株式会社(100%)

ホームページ

<http://www.st-products.co.jp/>

新湊工場 (ビル)



佐加野工場 (ビル)



高岡工場 (ビル)



福光工場 (住宅)



氷見工場 (住宅)



福岡工場 (住宅)



茨城工場 (住宅)



福野工場 (エクステリア)



福岡西工場 (エクステリア)



新湊マテリアル工場 (形材)



高岡西工場 (形材)



石川工場 (形材)



グループの事業フィールド

住宅用建材、エクステリア建材、ビル用建材、商業施設等の製造・加工・販売を通して、お客様と社会に貢献してまいります。

住宅用建材・エクステリア建材

生活空間をさらに快適にし、これからの長寿化社会に向けた万人にとって安心で、耐久性に優れ、地球資源を大切にしたい将来のグローバルスタンダードとなる住宅用各種建材や機器およびエクステリア商品を幅広くラインアップし、魅力ある暮らしを演出します。



商業施設



商品の魅力を引き立てながら、売り場のイメージを高めるための豊富なラインアップを揃えました。ハード・ソフトの両面から時代を超え、人の心を動かす明日の店舗・商業施設づくりを展開するための商品や、サービスシステムを提案・提供します。

ビル用建材

高層化の進む都市構造や多様化する現代建築に対応し、ビルの外部から内部まで、あるいは意匠から機能まで、地域や環境によって異なるお客様のニーズに常に最新の技術で応えることにより、快適で美しい街づくりに貢献しています。



マテリアル



アルミニウム押出型材・マグネシウム押出型材は軽量かつ高強度を活かした用途への材料・素材としての展開が可能です。金型の設計、製作から押出、表面処理、さらに切断、加工、製品化まで、確かな技術・最新の設備・トータル管理システムにより、多機能化するお客様のニーズに信頼の製品づくりでお応えします。

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第1期 平成16年5月31日現在
<資産の部>	
流動資産	148,601
現金及び預金	20,723
受取手形及び売掛金	92,704
有価証券	65
たな卸資産	37,159
繰延税金資産	382
その他の流動資産	2,327
貸倒引当金	△ 4,762
固定資産	150,223
有形固定資産	121,682
建物及び構築物	45,754
機械装置及び運搬具	12,553
土地	60,430
その他の有形固定資産	2,943
無形固定資産	2,969
連結調整勘定	1,998
その他の無形固定資産	971
投資その他の資産	25,571
投資有価証券	16,788
長期貸付金	2,228
繰延税金資産	409
その他の投資	12,209
貸倒引当金	△ 6,064
資産合計	298,824

単位：百万円

科目	第1期 平成16年5月31日現在
<負債の部>	
流動負債	166,985
支払手形及び買掛金	72,845
短期借入金	41,610
1年内に返済予定の長期借入金	27,018
未払法人税等	738
繰延税金負債	87
その他の流動負債	24,684
固定負債	61,144
社債	50
長期借入金	38,339
退職給付引当金	13,201
役員退職給与引当金	1,163
繰延税金負債	4,353
再評価に係る繰延税金負債	2,632
その他の固定負債	1,403
負債合計	228,130
<少数株主持分>	
少数株主持分	429
<資本の部>	
資本金	15,000
資本剰余金	39,560
利益剰余金	17,607
土地再評価差額金	3,868
その他有価証券評価差額金	1,472
自己株式	△7,244
資本合計	70,264
負債、少数株主持分 及び資本合計	298,824

連結損益計算書

単位：百万円

科目	第1期
	自平成15年6月1日 至平成16年5月31日
売上高	277,161
売上原価	208,912
販売費及び一般管理費	57,025
営業利益	11,223
営業外収益	1,277
受取利息	72
受取配当金	84
保険配当金等収入	282
賃貸収入	321
その他の営業外収益	516
営業外費用	3,547
支払利息	1,893
売上割引	459
退職給付費用	380
持分法による投資損失	121
その他の営業外費用	691
経常利益	8,953
特別利益	8,005
固定資産売却益	43
投資有価証券売却益	728
厚生年金基金代行部分返上益	7,153
その他	79
特別損失	6,561
固定資産除却損	1,549
固定資産売却損	439
投資有価証券評価損	157
固定資産評価損	2,542
貸倒引当金繰入損	850
その他	1,022
税金等調整前当期純利益	10,398
法人税、住民税及び事業税	859
法人税等調整額	61
少数株主利益(控除)	77
当期純利益	9,399

連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	第1期
	自平成15年6月1日 至平成16年5月31日
<資本剰余金の部>	
資本剰余金期首残高	12,519
資本剰余金増加高	27,061
資本剰余金減少高	19
資本剰余金期末残高	39,560
<利益剰余金の部>	
利益剰余金期首残高	9,785
利益剰余金増加高	9,430
利益剰余金減少高	1,608
利益剰余金期末残高	17,607

要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第1期
	自平成15年6月1日 至平成16年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,541
現金及び現金同等物の減少額	△ 4,135
現金及び現金同等物の期首残高	14,368
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,389
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 760
合併に伴う現金及び現金同等物の受入額	28
現金及び現金同等物の期末残高	18,889

株式・会社情報

平成16年5月31日現在

◆ 株式の状況

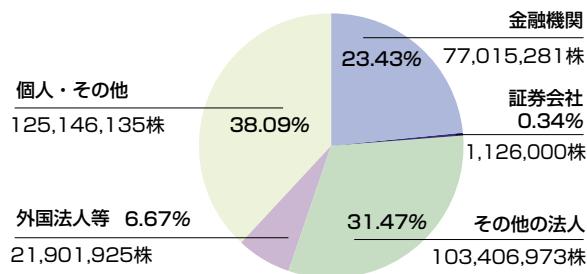
会社が発行する株式の総数	500,000,000株
発行済株式の総数	328,596,314株
株主数	30,993名

◆ 大株主（上位10名）

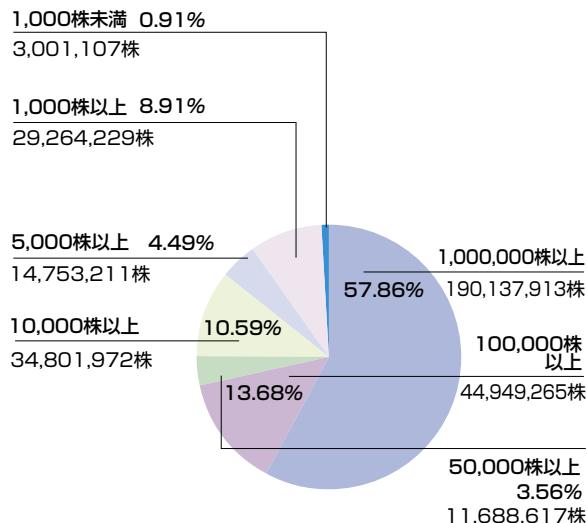
株主名	所有株式数(株)	議決権比率(%)
住友化学工業株式会社	18,572,780	6.32
三協・立山社員持株会	12,761,795	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,282,000	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,857,000	3.69
住友信託銀行株式会社	9,717,000	3.30
竹平和男	9,218,913	3.13
株式会社北陸銀行	7,589,515	2.58
住友軽金属工業株式会社	6,208,961	2.11
三協アルミ社友会	5,199,330	1.77
有限会社竹平エンタープライズ	4,620,000	1.57

(注) 上記のほか、当社の子会社である立山アルミニウム工業株式会社が15,296,850株、三協アルミニウム工業株式会社が6,043,098株それぞれ当社株式を所有しております。ただし、商法第241条第3項の規定により両社はその所有する当社株式について、議決権を有しておりません。

◆ 所有者別株式分布状況



◆ 所有株数別株式分布状況



◆ 会社概要

会社名	三協・立山ホールディングス株式会社 (英文名称 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.)
本社所在地	〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
設立年月日	平成15年12月1日
事業内容	アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材等の開発・製造・加工・販売を主として行なう子会社の株式を保有することにより当該子会社の事業活動を支配・管理すること。
資本金	150億円
従業員数	275名

平成16年8月27日現在

◆ 役員

取締役および監査役

代表取締役会長 川村 人志	取締役 駒方 米弘
代表取締役社長 要明 英雄	取締役 藤田 衛治
取締役 竹平 栄太郎	常勤監査役 中川 守男
取締役 長ヶ部 武徳	監査役 伊勢 雅男
取締役 大寺 幸治	監査役 立浪 重建
取締役 大石 幸男	監査役 能瀬 幸信
取締役 川崎 清司	

執行役員

副社長執行役員 長ヶ部 武徳
専務執行役員 大寺 幸治
常務執行役員 舟坂 安孝

◆ 株主メモ

決算期	5月31日
定時株主総会	8月
配当金受領株主確定日	利益配当金 5月31日 中間配当金 11月30日
基準日	5月31日 上記のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
上場証券取引所	東京 大阪 名古屋
公告の方法	日本経済新聞および北日本新聞に掲載いたします。ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報はインターネットホームページ (http://www.sthdg.co.jp/st_ir/ir_set.html) において提供いたします。
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 <郵便物送付先> 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 <電話照会先> (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 <インターネットホームページURL> http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求および買増請求の取扱い

1単元(1,000株)未満の株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人事務取扱場所または同取次所でお取り扱いいたします。お手続きなどの詳細につきましては、上記電話照会先までお問い合わせください。なお、株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社等へご照会ください。



三協・立山ホールディングス株式会社

シンボルマーク - ツインリーフ -

新たな「三協・立山ホールディングスグループ」の誕生を、
新芽をモチーフにした「ツインリーフ」に託しました。

～ハート to ハート～

ツインリーフはコミュニケーションシンボル

ハート型の葉を持つ新芽のマークは、覚えやすく親しみやすいかたちです。
このマークを介して、お客様、お得意様、株主様、投資家はもちろん、地域の方々や社員との良好なコミュニケーションを築けるように願っています。
人と人とのつながり、社会と企業といった関係をフリーハンドの曲線でやわらかく表現し、シンボル化いたしました。

カラーは若草色

シンボルカラーの若草色は、誕生、生命力、成長、自然といったイメージを連想させるものです。
「新しく生まれるフレッシュなイメージ」と「自然や環境を大切にする企業姿勢」を表現しております。

「社会と私たち」「お客様と私たち」「環境と私たち」・・・など社会との関係において“心と心をつなぐシンボル”として位置付けていきたいと考えております。

三協・立山ホールディングス株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地 TEL:0766-20-2500

<http://www.sthdg.co.jp>